

エルサルバドル政治経済月報 (2026年1月)

2026年1月
在エルサルバドル大使館

外交

1. ブケレ大統領のコスタリカ訪問（大統領府SNS、報道ぶり）

1月13日、ブケレ大統領がコスタリカを訪問し、14日にはチャベス・コスタリカ大統領と共にエルサルバドルの例を参考として建設中の大型収容所（CACCO）の定礎式に出席した。ビジャトロ司法・公共治安大臣、メリノ国防大臣他が同行した。

定礎式後の共同記者発表でブケレ大統領は、エルサルバドルは（以前）失敗した国家を抱えており、政権に就いた際、裁判所、判事、検察官、法律、議会、全てを変えねばならなかったと指摘した他、国内では殺害された10万人以上の遺体が未だに見つかっていないと警告した。また、エルサルバドルは安全になったが、テロ対策センター（CECOT）建設が治安戦略にとって不可欠だったと強調した。

チャベス・コスタリカ大統領は、自国の立法議会と司法が、犯罪者に対する刑罰を厳格化するために必要な措置を講じ、エルサルバドルの歴史を繰り返さないよう呼びかけた。また、エルサルバドルの治安対策の経験により、持続不可能になる前にコスタリカの犯罪問題を解決することが可能であるとして、ブケレ大統領への謝意を表明した。また、コスタリカ最高選挙裁判所が賓客の振る舞いについて言及するといった所轄外の行動を謝罪した。

コスタリカの最高選挙裁判所は、ブケレ大統領の訪問に先立ち、大統領選挙直前のブケレ大統領の訪問を阻止しようとする市民の申し立てを却下したが、外国の国家元首は内政干渉することを禁じられている旨ウィーン条約を引用して改めて指摘していた。

2. カスト次期チリ大統領のエルサルバドル訪問（大統領府SNS、報道ぶり）

1月29日～30日、カスト次期チリ大統領は、夫人、ペレス次期外相、ステイネル次期治安大臣等と共にエルサルバドルを訪問した。同次期チリ大統領は、2024年の大統領候補の際にも視察したテロ対策センター（CECOT）を訪問した他、大統領府でブケレ大統領と会談した。

会談後、ブケレ大統領は、カスト次期チリ大統領と共に共同記者会見を行い、自分たちを友人として頼りにするよう言及した。カスト次期チリ大統領は、感謝の意を表明し、エルサルバドルは国家として、今日では多くの国々にとって希望の灯台であり、自国の現実を変えるために困難ではあるが必要な決断を下してきた旨述べた。

カスト次期チリ大統領は、ブケレ大統領と共に、政府が進める1日2校プロジェクトによる更なる改修が終えられた70校の引渡し式にも参加した。

経済

1. 年金制度実態報告書の公表（エルサルバドル金融システム監督庁発表）

2025年12月、エルサルバドル金融システム監督庁は、年金制度保険数理報告書を公表した。年金貯蓄制度（SAP）への加入者は、年金受給者を除き約210万人。ただし、2024年の一年間のうち、12カ月全ての期間に拠出したのは全体の3分の2であった。年金基金の純資産総額は159億9,570万米ドル。このうち73.02%が政府による年金債務となっており、115億6,400万米ドル（移行債務証明書（CFT）93億8,300万米ドル、年金債務証明書（COP）21億8,200万米ドルのCOP）に上る。各年金基金における運用利率は、年率6.34～6.37%であった（2024年12月）。年金制度全体として、拠出金収入はGDP比約4%で安定する一方、年金支出額は2024年のGDP比5.3%から2070年には8.4%への増加、年金制度赤字は2024年のGDP比1.4%から2070年にはGDP比4.4%への増加が予測され、共同保証アカウント（CGS）は2029年に枯渇することが予測される。

2. 「2025金融包摂性及び教育に係る国家調査」の発表（エルサルバドル中央銀行）

1月6日、エルサルバドル中央銀行（BCR）は、「2025金融包摂性及び教育に係る国家調査」を発表。同報告書によれば、国民成人の銀行口座保有率は46.9%（2022年時点では28%）。BCR総裁は、ブケレ大統領による金融教育政策の成果とした一方、調査結果では、口座を保有しない理由として71.3%が「収入が基準に満たない、安定しない」と回答した。

3. 新たな投資促進法の承認（報道）

1月8日、政府は新たな投資促進法を議会に提出した。工業、マキラ、農産業等の分野において、国内の既存企業についても法人税減免措置の対象となる。一方、100万ドル以上の投資を対象とするため、対象企業が限られるとの批判も報じられた。

4. ラ・ウニオン港2025年受け入れ船舶数（8日付大統領府SNS）

1月8日、当地大統領府Xは、ラ・ウニオン港について写真と共に投稿し、2025年には、75艘以上受け入れたとした。

5. ラ・ウニオン港2026年初ばら積み貨物船着港（10日付大統領府SNS及び当地主要紙）

1月9日、ラ・ウニオン港には、同地域の港湾活動の持続的な成長を示す中国船舶「プロスペリティ105」が21,000トンのセメントと共に着岸。港湾物流の開放と強化により、エルサルバドルではラ・ウニオンでの活動が活発化しており、船舶と貨物の受け

入れが増加している。

6. SBIクリプト社によるビットコイン・マイニング事業参画の可能性（報道）

1月13日付ディアリオ・エルサルバドル紙は、SBIホールディングス子会社SBIクリプト社による当国でのビットコイン・マイニング事業参画の可能性について報じた。アウアチャパン地熱発電所を視察した同社CEOは、既に概念実証としてアウアチャパン地熱発電所内に最初のマイニング用コンテナを設置するためビットコイン・オフィス（ONBTC）と協議していると述べた。

7. キンセナ25特別法の承認（ブケレ大統領SNS・報道）

1月14日、議会は、月額1,500ドル以下の被雇用者に対して毎年1月に月額賃金の半額を臨時支給する「キンセナ25特別法」を承認。ブケレ大統領は、クリスマス・シーズンを終え、新学期が始まるため、多くの世帯にとって経済的に厳しくなる1月に各家庭の収入を強化し、経済を活性化する取り組みであると説明。全ての公的セクターが対象となる一方、民間セクターについては段階的な導入とし、本年は任意、来年から義務化となる。民間企業等がキンセナ25を支給する場合は、本年に限り、支給額分を法人税から100%控除できる税制優遇措置を設けた。

8. 「グローバルリスク報告書2026」の発表（世界経済フォーラム）

1月19～23日開催された世界経済フォーラムが発表した「グローバルリスク報告書2026」は、エルサルバドルが抱えるリスクについて、1位：不十分な公共サービスと社会保障、2位：経済機会の欠如及び失業、3位：人権及び市民の自由の侵害、4位：経済の低迷、5位：債務（公的債務・企業債務・家計債務）であると報告した。2025年では、1位：公的債務、2位：人権及び市民の自由の侵害、3位：経済の低迷、4位：貧困と不平等（富・所得）、5位：食糧供給不足であり、最新報告書では社会保障面の脆弱さが強調された。

9. リコー・エルサルバドル新オフィス開設（報道）

1月20日、当地進出日本企業リコー・エルサルバドルは、サンサルバドルのミレニアム・プラザ内に新オフィスを開設した。同社は、エルサルバドルにおいて30年以上の実績を持ち、1,300社を超える顧客と110人の従業員を擁する。開設式において、インペリオ・リコー・ラテンアメリカCEOは、「エルサルバドルはテクノロジーと治安への取り組みにより、新たな企業の進出を生み出しており、リコーはそれらの企業にテクノロジー・ソリューションを提供し支援する」と述べた。

10. 米国防省による医療キャビン供与（22日付米国大使館HP及び報道）

1月21日、在エルサルバドル米国大使館は、エルサルバドル保健省に対し、無償資金

協力にて総額100万ドル以上の医療キャビンを供与した。フェローズ米臨時代理大使、アラビ保健大臣、ロペス環境・天然資源大臣、ミラ外務副大臣が出席した。

フェローズ臨時代理大使は、「セロ・ベルデで医療サービスを支援することで、米国は地域経済にも貢献し、エルサルバドルが質の高い、安全で、あらゆる人々を受け入れる準備の整った観光地としての地位をさらに固めることにも貢献する。」と述べた。

11. 日本のコーヒー輸入事業者によるエルサルバドル訪問（報道）

1月21日付ディアリオ・エルサルバドル紙は、「Coyote Coffee」等日本のコーヒー輸入関係者5名がエルサルバドル・コーヒー協会（ISC）等を訪問し、各品種の試飲やコーヒースクールの視察を実施したと報じた。ISCは、エルサルバドルが国際的に生産国として地位を確立している高品質なシングルオリジンコーヒーに対する日本市場の関心の高まりを表すものとして、バイヤーがエルサルバドル産コーヒーをより深く理解し、市場における品質と価値を高めるという戦略を強化していると述べた。

12. エルサルバドル初のブルーボンドの発行（報道）

1月22日、アグリコラ銀行は、エルサルバドル証券取引所における初のブルーボンド2億ドルの発行を発表した。戦略的パートナーとして米州投資公社（IDB Invest）の技術協力により、水資源の保全や汚染管理等を目的としたプロジェクトに活用される。最初の発行は計2,500万ドルであり、うちIDB Invest及びLAGreen Fundが各々1,000万ドル、Norfundが500万ドルを引き受ける。

13. 「プランBフォーラム2026」の開催

1月30日～31日、サンサルバドルにおいて「プランBフォーラム2025」が開催され、国内外からビットコイナー、起業家、投資ファンド等4,000人以上が参加した。フォーラムでは、ビットコイン導入や決済システム等についてのパネル・ディスカッションや、技術インフラに関する専門的な会合等が実施された。

14. 米国との相互貿易協定締結（米国通商代表部発表）

1月29日、米国通商代表部（USTR）は、エルサルバドルとの相互貿易協定締結を発表。エルサルバドル大統領府は、「エルサルバドルは、西半球で初めて米国との関税撤廃のための合意に署名した国となった」と発表した。米国は、国内で十分な量を栽培・採掘・生産できない特定のエルサルバドル輸出品及び中米自由貿易協定（CAFTA-DR）の原産地規則を満たすエルサルバドル産品に対する相互関税を撤廃する（その他品目に対する相互関税は10%を上限とする）。エルサルバドルは、米国の車両及び自動車部品の輸入における米国基準の受け入れや、米国食品医薬品局（FDA）が発行する証明書の受け入れ等、米国の輸入品に対する非関税障壁の撤廃に取り組む。